



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,965	△0.1	1,534	△17.4	1,785	△13.3	1,094	△8.6
29年3月期	46,996	△2.7	1,856	16.9	2,059	21.8	1,197	13.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,260百万円 (△18.0%) 29年3月期 1,537百万円 (83.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.62	—	3.3	4.5	3.3
29年3月期	51.02	—	3.7	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,971	33,505	83.6	1,424.01
29年3月期	39,370	32,761	83.0	1,392.89

(参考) 自己資本 30年3月期 33,420百万円 29年3月期 32,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,437	△463	△654	10,583
29年3月期	2,677	△609	△661	10,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	43.1	1.6
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	47.2	1.6
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		45.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	2.1	570	2.3	650	0.8	430	2.3	18.32
通期	48,100	2.4	1,600	4.3	1,800	0.8	1,140	4.2	48.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,257,826株	29年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	30年3月期	788,535株	29年3月期	788,495株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,469,322株	29年3月期	23,469,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,502	0.1	1,465	△13.9	1,697	△9.6	1,067	△0.8
29年3月期	43,444	△2.1	1,702	14.9	1,878	17.0	1,076	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	45.45	—
29年3月期	45.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,871	33,105	85.2	1,410.09
29年3月期	38,259	32,408	84.7	1,380.38

(参考) 自己資本 30年3月期 33,105百万円 29年3月期 32,408百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,400	1.6	560	2.5	660	3.4	440	2.5	18.74
通期	44,400	2.1	1,490	1.7	1,700	0.1	1,090	2.1	46.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調となりましたが、国内では人手不足による人件費や物流費の上昇問題、海外では不安定な政治情勢、地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においても消費マインドの低迷は継続しており、経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、主力商品の拡販、紙袋、紙器、ポリ袋等の特注品の獲得及び重点業界への営業強化に注力いたしました。パッケージプラザ事業においては4店舗の新規出店と26店舗の改装を実施し、継続してスーパーバイザーを中心として、既存店舗の活性化に努めてまいりました。店舗販売部門においては、各店舗の立地環境やシーズンに合わせた販促活動を実施いたしました。さらに年間を通じ、顧客ニーズに合わせた大量購入による廉価販売「オトクヤーン」活動に注力するとともに、インターネット通販を含む通信販売事業との連携強化も図ってまいりました。しかしながら、通販業者との競争の激化などにより店舗販売が伸び悩んだことから、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができませんでした。

また利益面においても、販売費及び一般管理費の物流費が増加したことなどにより、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は469億65百万円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益は15億34百万円（前年同期比17.4%減）、連結経常利益は17億85百万円（前年同期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億94百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。年間を通じて紙袋、紙器をはじめとする特注品獲得及び食品用紙器の販売に注力いたしました。しかしながら既製品分野において紙袋、包装紙等が伸び悩み、連結売上高は94億38百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、継続して市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。主力の化成品事業においては、大口受注獲得に向けた体制を強化すること、新規市場参入を実現することにより、相応の結果を残すことができました。包装資材事業においては、食品流通業界向けの品揃え強化を図りました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は253億85百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[店舗用品事業]

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び季節商品の拡販に努めましたが、一部主力商品の需要減、量販店、通販業者等との価格競争が激化したことにより、前年実績を確保することができませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は121億41百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、引き続き既製品分野におけるオリジナル商品の開発、特注品の受注活動の拡充、「重点業界政策」の更なる推進、通信販売や各種電子商取引の強化等に努めることで、売上増強を目指します。また、物流費上昇への対応強化や在庫の適正化等による経費抑制を図り、利益体質の強化に取り組んでまいります。次期業績につきましては、連結売上高481億円（前期比2.4%増）、連結営業利益16億円（前期比4.3%増）、連結経常利益18億円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億40百万円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は399億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億円増加しました。流動資産は226億62百万円となり、5億56百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が3億42百万円、売上債権が2億14百万円増加し、たな卸資産が30百万円減少したことによるものであります。固定資産は173億8百万円となり、43百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が2億83百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は64億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億30百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は335億5百万円となり、7億44百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が5億78百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、83.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは14億37百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で17億23百万円、減価償却費の計上で7億51百万円及びたな卸資産の減少で54百万円の資金の増加と、法人税等の支払いで7億51百万円の資金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは4億63百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で3億5百万円、無形固定資産の取得による支出で1億17百万円の資金減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは6億54百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いで5億15百万円、リース債務の返済による1億81百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は105億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	81.4	82.5	82.4	83.0	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.8	65.7	68.2	69.3	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	7,906.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,423	10,765
受取手形及び売掛金	5,747	5,961
商品及び製品	4,868	4,805
原材料及び貯蔵品	526	559
繰延税金資産	179	191
その他	366	387
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	22,105	22,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,015	11,082
減価償却累計額	△6,049	△6,279
減損損失累計額	△32	△93
建物及び構築物(純額)	4,933	4,709
機械装置及び運搬具	3,174	3,184
減価償却累計額	△2,930	△2,951
機械装置及び運搬具(純額)	243	232
土地	7,361	7,361
リース資産	1,917	2,021
減価償却累計額	△678	△831
減損損失累計額	△200	△200
リース資産(純額)	1,039	990
その他	1,257	958
減価償却累計額	△1,025	△836
減損損失累計額	△10	△10
その他(純額)	221	111
有形固定資産合計	13,799	13,406
無形固定資産		
リース資産	119	102
その他	411	570
無形固定資産合計	530	673
投資その他の資産		
投資有価証券	404	687
長期貸付金	180	245
繰延税金資産	287	224
その他	2,210	2,216
貸倒引当金	△147	△144
投資その他の資産合計	2,934	3,229
固定資産合計	17,265	17,308
資産合計	39,370	39,971

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,278	2,148
短期借入金	—	33
1年内返済予定の長期借入金	—	2
リース債務	145	130
未払法人税等	571	449
賞与引当金	359	369
役員賞与引当金	37	34
その他	1,143	1,191
流動負債合計	4,536	4,359
固定負債		
長期借入金	—	7
リース債務	504	474
繰延税金負債	3	2
再評価に係る繰延税金負債	277	277
退職給付に係る負債	995	1,045
資産除去債務	33	37
その他	257	261
固定負債合計	2,073	2,105
負債合計	6,609	6,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,818	37,397
自己株式	△879	△879
株主資本合計	38,649	39,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	401
繰延ヘッジ損益	31	△17
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△1	4
その他の包括利益累計額合計	△5,959	△5,807
非支配株主持分	70	85
純資産合計	32,761	33,505
負債純資産合計	39,370	39,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,996	46,965
売上原価	31,737	31,704
売上総利益	15,259	15,260
販売費及び一般管理費	13,402	13,725
営業利益	1,856	1,534
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	5
受取賃貸料	31	37
仕入割引	25	24
為替差益	34	30
保険返戻金	—	48
その他	151	158
営業外収益合計	249	305
営業外費用		
支払利息	—	0
売上割引	3	3
貸倒引当金繰入額	12	18
その他	30	32
営業外費用合計	46	54
経常利益	2,059	1,785
特別利益		
保険解約返戻金	57	16
特別利益合計	57	16
特別損失		
減損損失	238	78
特別損失合計	238	78
税金等調整前当期純利益	1,878	1,723
法人税、住民税及び事業税	738	633
法人税等調整額	△80	△18
法人税等合計	657	614
当期純利益	1,220	1,108
非支配株主に帰属する当期純利益	22	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,197	1,094

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,220	1,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	194
繰延ヘッジ損益	213	△49
退職給付に係る調整額	31	6
その他の包括利益合計	316	151
包括利益	1,537	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,514	1,246
非支配株主に係る包括利益	22	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	36,137	△879	37,968
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	681	△0	681
当期末残高	1,405	1,304	36,818	△879	38,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	△182	△6,195	△32	△6,276	48	31,739
当期変動額							
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							1,197
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	213	－	31	316	22	339
当期変動額合計	72	213	－	31	316	22	1,021
当期末残高	206	31	△6,195	△1	△5,959	70	32,761

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	36,818	△879	38,649
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094		1,094
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	578	△0	578
当期末残高	1,405	1,304	37,397	△879	39,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206	31	△6,195	△1	△5,959	70	32,761
当期変動額							
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							1,094
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△49		6	151	14	166
当期変動額合計	195	△49	—	6	151	14	744
当期末残高	401	△17	△6,195	4	△5,807	85	33,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878	1,723
減価償却費	837	751
固定資産除売却損益(△は益)	0	3
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
減損損失	238	78
保険解約返戻金	△57	△16
保険返戻金	—	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△3
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	—	0
為替差損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△101	△207
たな卸資産の増減額(△は増加)	161	54
仕入債務の増減額(△は減少)	108	△141
その他	200	△64
小計	3,328	2,182
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△657	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△160
定期預金の払戻による収入	10	160
有形固定資産の取得による支出	△235	△305
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△150	△117
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10
貸付けによる支出	—	△65
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△77	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	206
短期借入金の返済による支出	—	△173
長期借入れによる収入	—	12
長期借入金の返済による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	△145	△181
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△515	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,409	319
現金及び現金同等物の期首残高	8,854	10,263
現金及び現金同等物の期末残高	10,263	10,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

商い支援㈱

シモジマ加工紙㈱

サンワ㈱

㈱リード商事

ヘイコーパック㈱

㈱彩光社

㈱エスティシー

㈱エスパック

㈱我満商店

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(下島(上海)商貿有限公司、台湾下島包装股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗以外

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材料及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,481	25,076	12,438	—	46,996	—	46,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	—	807	819	△819	—
計	9,481	25,087	12,438	807	47,816	△819	46,996
セグメント利益	1,227	1,773	356	26	3,384	△1,528	1,856
セグメント資産	6,253	10,046	7,115	497	23,913	15,457	39,370
その他の項目							
減価償却費	214	129	167	4	516	321	837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78	69	77	0	226	212	438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,457百万円には、セグメント間債権の相殺消去△229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,687百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,438	25,385	12,141	—	46,965	—	46,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	—	802	815	△815	—
計	9,438	25,397	12,141	802	47,780	△815	46,965
セグメント利益又は損失(△)	1,129	1,779	230	△3	3,135	△1,601	1,534
セグメント資産	6,196	10,067	7,125	450	23,840	16,131	39,971
その他の項目							
減価償却費	206	134	147	3	491	260	751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95	77	138	—	312	271	583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,601百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,131百万円には、セグメント間債権の相殺消去△229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,360百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額271百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	41	77	118	—	238	—	238

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	13	25	39	—	78	—	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,392円89銭	1,424円01銭
1株当たり当期純利益	51円02銭	46円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,197	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,197	1,094
期中平均株式数(千株)	23,469	23,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,654	9,995
受取手形	925	1,109
売掛金	4,291	4,344
商品	4,607	4,527
原材料及び貯蔵品	426	430
繰延税金資産	160	175
その他	717	706
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	20,780	21,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,216	4,045
構築物	28	25
機械及び装置	175	165
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	71	52
土地	6,987	6,987
リース資産	1,009	981
建設仮勘定	140	52
有形固定資産合計	12,629	12,310
無形固定資産		
ソフトウェア	333	345
リース資産	80	75
その他	38	189
無形固定資産合計	453	610
投資その他の資産		
投資有価証券	401	683
関係会社株式	452	552
出資金	1	1
長期貸付金	1,417	1,364
繰延税金資産	286	226
敷金及び保証金	414	370
保険積立金	1,539	1,602
その他	16	7
貸倒引当金	△134	△143
投資その他の資産合計	4,396	4,665
固定資産合計	17,479	17,586
資産合計	38,259	38,871

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56	57
買掛金	1,949	1,852
リース債務	114	116
未払金	546	623
未払費用	240	240
未払法人税等	514	416
賞与引当金	306	312
役員賞与引当金	36	33
その他	184	173
流動負債合計	3,948	3,825
固定負債		
リース債務	459	442
長期預り敷金保証金	107	114
退職給付引当金	928	977
長期未払金	95	91
再評価に係る繰延税金負債	277	277
資産除去債務	33	37
固定負債合計	1,903	1,941
負債合計	5,851	5,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	48
別途積立金	35,000	35,500
繰越利益剰余金	1,125	1,178
利益剰余金合計	36,526	37,077
自己株式	△871	△871
株主資本合計	38,365	38,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	401
繰延ヘッジ損益	31	△17
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
評価・換算差額等合計	△5,957	△5,810
純資産合計	32,408	33,105
負債純資産合計	38,259	38,871

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,444	43,502
売上原価	29,454	29,478
売上総利益	13,989	14,024
販売費及び一般管理費	12,286	12,558
営業利益	1,702	1,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	22
受取賃貸料	49	54
為替差益	1	1
保険返戻金	—	48
その他	146	162
営業外収益合計	221	289
営業外費用		
売上割引	3	3
貸倒引当金繰入額	12	18
その他	30	34
営業外費用合計	46	56
経常利益	1,878	1,697
特別利益		
保険解約返戻金	24	14
特別利益合計	24	14
特別損失		
減損損失	238	78
特別損失合計	238	78
税引前当期純利益	1,664	1,634
法人税、住民税及び事業税	666	586
法人税等調整額	△78	△19
法人税等合計	587	567
当期純利益	1,076	1,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	52	34,500	1,063	35,967
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							500	△500	—
剰余金の配当								△516	△516
当期純利益								1,076	1,076
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	500	61	559
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	50	35,000	1,125	36,526

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△871	37,805	134	△176	△6,195	△6,237	31,568
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		1,076					1,076
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72	207	—	280	280
当期変動額合計	△0	559	72	207	—	280	839
当期末残高	△871	38,365	206	31	△6,195	△5,957	32,408

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	50	35,000	1,125	36,526
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							500	△500	—
剰余金の配当								△516	△516
当期純利益								1,067	1,067
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	500	52	550
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	48	35,500	1,178	37,077

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△871	38,365	206	31	△6,195	△5,957	32,408
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		1,067					1,067
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			195	△48		146	146
当期変動額合計	△0	550	195	△48	—	146	697
当期末残高	△871	38,915	401	△17	△6,195	△5,810	33,105